



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)金箱 聡 (TEL)03(5484)6142
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	19,719	3.6	1,593	27.9	1,574	21.8	920	37.2
27年12月期第2四半期	19,035	△4.4	1,246	△21.2	1,292	△19.0	670	△22.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 420百万円(△59.7%) 27年12月期第2四半期 1,041百万円(23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	47.28	—
27年12月期第2四半期	34.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	47,580	34,915	64.6
27年12月期	48,281	34,712	63.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 30,725百万円 27年12月期 30,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	3.9	2,750	7.7	2,800	7.1	1,550	12.6	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期 2 Q	20,763,600株	27年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	1,303,262株	27年12月期	1,303,062株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期 2 Q	19,460,461株	27年12月期 2 Q	19,461,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の成長鈍化や、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など景気減速の懸念があり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅投資は本格的な回復には至らないものの、金利の低下や住宅取得支援策の拡大などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,719百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,593百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は1,574百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は920百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、新たな機能として、生地巻き取り部などを隠して直接光を遮る「シールド」を標準装備したロールスクリーン『ラルクシールド』を発売したほか、操作コードを引くだけでブラインドが自動降下する機能を搭載したカスタマイズブラインド『フォレティアタッチ』（木製スラット）、『アフタービートタッチ』（アルミ製スラット）を発売しました。

また、『ラルクシールド』の生地ラインナップやタテ型ブラインド『ラインドレープ』のスラットラインナップをリニューアルしたほか、ヴィンテージ感を演出した新しいアイアン調の装飾カーテンレール『ガレア』の発売に加え、装飾カーテンレール『ビパーチェ』と一般カーテンレール『ファンティア』に新色・新アイテムを追加し、ラインナップを拡充するとともに、5月から全国26会場において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は16,906百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,482百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である『パズルタワー』の新規着工および多段式駐車場の受注が堅調に推移し、売上高は1,302百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組んだ結果、59百万円（前年同期比892.0%増）となりました。

[減速機関連事業]

設備投資動向の持ち直しに支えられ、特殊減速機および汎用減速機の受注は堅調に推移いたしましたが、シャッター開閉機の受注減少影響等により、売上高は1,510百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたものの、52百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47,580百万円で、前連結会計年度末と比較し701百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は30,226百万円で、前連結会計年度末と比較し72百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

固定資産は17,354百万円で、前連結会計年度末と比較し629百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却により減少したことや、保有株式の時価の下落等により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,664百万円で、前連結会計年度末と比較し904百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は34,915百万円で、前連結会計年度末と比較し202百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は64.6%と、前連結会計年度末と比較し、1.5ポイントの増加となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、9,055百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、828百万円の増加（前年同期は40百万円の減少）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益1,573百万円に対し、法人税等の支払額663百万円、たな卸資産の増加額382百万円、仕入債務の減少額402百万円等による減少があった一方で、減価償却費394百万円、売上債権の減少額484百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、327百万円の減少（前年同期は458百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出337百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、258百万円の減少（前年同期は165百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払い215百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済政策や金融政策の効果等を背景に、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、当社グループ関連の建設・住宅業界におきましては、個人消費の低迷や住宅着工の回復の遅れなど、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動、リフォーム需要の獲得強化、非住宅市場での拡販および収益力の強化に取り組むことで既存事業領域を深耕していくとともに、医療・介護施設や海外市場等、成長分野への取組みを強化することで、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業におきましては、主力製品「パズルタワー」の物件獲得に注力し、付随する改造・改修、メンテナンス需要を獲得してまいります。減速機関連事業におきましては、当社が強みとする特殊減速機を中心に積極的な提案営業を展開してまいります。

これらを踏まえ、平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年2月5日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,909,086	9,116,496
受取手形及び売掛金	15,251,459	14,674,034
商品及び製品	617,432	609,909
仕掛品	1,348,464	1,337,444
未成工事支出金	138,778	120,561
原材料及び貯蔵品	3,113,453	3,510,326
その他	936,749	870,866
貸倒引当金	△16,929	△13,590
流動資産合計	30,298,494	30,226,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,978,903	12,957,386
減価償却累計額	△8,534,227	△8,637,895
建物及び構築物(純額)	4,444,676	4,319,490
土地	7,391,088	7,395,868
その他	14,925,265	14,880,248
減価償却累計額	△13,600,164	△13,676,097
その他(純額)	1,325,100	1,204,151
有形固定資産合計	13,160,865	12,919,511
無形固定資産	367,079	311,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,629	1,635,064
その他	2,247,473	2,669,504
貸倒引当金	△181,725	△181,401
投資その他の資産合計	4,455,376	4,123,167
固定資産合計	17,983,321	17,354,093
資産合計	48,281,816	47,580,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743,340	6,513,634
未払法人税等	667,405	488,284
賞与引当金	202,301	219,676
役員賞与引当金	64,720	31,810
製品保証引当金	44,319	37,835
工事損失引当金	41,087	15,935
その他	2,343,165	1,832,252
流動負債合計	10,106,340	9,139,429
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,546	317,665
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,665,591	2,661,560
その他	132,930	192,351
固定負債合計	3,462,569	3,525,077
負債合計	13,568,909	12,664,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	21,660,710	22,386,153
自己株式	△667,852	△667,996
株主資本合計	29,862,874	30,588,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,954	153,082
繰延ヘッジ損益	△491	△17,356
為替換算調整勘定	60,354	21,797
退職給付に係る調整累計額	△47,211	△19,846
その他の包括利益累計額合計	607,606	137,676
非支配株主持分	4,242,426	4,189,784
純資産合計	34,712,907	34,915,634
負債純資産合計	48,281,816	47,580,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,035,755	19,719,727
売上原価	11,045,244	11,175,207
売上総利益	7,990,510	8,544,519
販売費及び一般管理費	6,743,740	6,950,523
営業利益	1,246,770	1,593,996
営業外収益		
受取利息	1,521	1,374
受取配当金	30,737	31,719
不動産賃貸料	17,765	15,889
為替差益	6,201	-
その他	62,746	34,952
営業外収益合計	118,972	83,936
営業外費用		
支払利息	17	7
手形売却損	5,986	1,204
売上割引	38,137	42,328
為替差損	-	54,634
貸倒引当金繰入額	22,215	-
その他	6,659	5,621
営業外費用合計	73,016	103,796
経常利益	1,292,725	1,574,136
特別利益		
固定資産売却益	-	418
特別利益合計	-	418
特別損失		
固定資産除売却損	1,706	1,371
特別損失合計	1,706	1,371
税金等調整前四半期純利益	1,291,019	1,573,183
法人税、住民税及び事業税	324,149	460,704
法人税等調整額	270,653	156,299
法人税等合計	594,803	617,004
四半期純利益	696,215	956,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,390	36,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,825	920,049

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	696,215	956,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,402	△509,848
繰延ヘッジ損益	93	△16,865
為替換算調整勘定	5,804	△38,556
退職給付に係る調整額	16,557	29,146
その他の包括利益合計	344,857	△536,124
四半期包括利益	1,041,073	420,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,211	450,119
非支配株主に係る四半期包括利益	54,861	△30,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,291,019	1,573,183
減価償却費	433,738	394,144
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,946	17,375
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,857	△32,910
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,340	△164,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△144,863	37,487
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48,397	7,119
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,524	△6,484
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	△25,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,511	△3,662
固定資産除売却損益(△は益)	1,706	952
受取利息及び受取配当金	△32,258	△33,094
支払利息	17	7
為替差損益(△は益)	△6,896	47,344
売上債権の増減額(△は増加)	466,840	484,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,902	△382,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,287	△402,746
その他	△674,374	△51,732
小計	626,076	1,459,297
利息及び配当金の受取額	32,155	32,936
利息の支払額	△32	△36
法人税等の支払額	△698,752	△663,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,553	828,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443,823	△337,482
有形固定資産の売却による収入	-	436
無形固定資産の取得による支出	△22,543	-
投資有価証券の取得による支出	△296	△794
投資その他の資産の増減額(△は増加)	8,335	10,799
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,330	△327,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△45,803	△42,809
配当金の支払額	△96,817	△192,978
非支配株主への配当金の支払額	△22,947	△22,621
その他	△321	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,889	△258,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,894	△35,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659,878	207,408
現金及び現金同等物の期首残高	9,530,378	8,848,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,870,500	9,055,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,131,500	1,269,351	1,634,903	19,035,755	—	19,035,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,693	44,693	△44,693	—
計	16,131,500	1,269,351	1,679,596	19,080,448	△44,693	19,035,755
セグメント利益	1,166,061	5,959	74,749	1,246,770	—	1,246,770

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,906,019	1,302,944	1,510,763	19,719,727	—	19,719,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	43,873	43,873	△43,873	—
計	16,906,019	1,302,944	1,554,637	19,763,600	△43,873	19,719,727
セグメント利益	1,482,623	59,113	52,259	1,593,996	—	1,593,996

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。